

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/2/14号 (No. 453)

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「グローバルな知財紛争解決に『香港仲裁』の魅力」と題する記事を作成しました。

本記事は、グローバルな知財紛争解決、特に中国本土が関連するクロスボーダーの知財紛争解決のための仲裁地として、香港仲裁の特徴や近年の動き、有識者のコメントなどをまとめたレポートとなります。知財にフォーカスした香港仲裁条例の改定、仲裁に関する香港と中国本土との取り決め、香港の仲裁機関や最近のデジタル化の動向などを紹介しております。是非、ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】グローバルな知財紛争解決に「香港仲裁」の魅力

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/ef2bb3bd14e4aca6.html>

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「知的財産権信用管理規定」を公表(中国政府網 2022年1月30日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、昨年2千社以上の特許代理事務所に業務改善命令(国家市場監管総局公式サイト 2022年2月8日)

2. 中国、WIPOの「ハーグ協定」と「マラケシュ条約」に加盟(中国保護知識産権網 2022年2月7日)

3. 國務院李克強総理とWIPOダレン・タン事務局長が北京で会談(中国知識産権資訊網 2022年2月7日)

4. CNIPA申長雨局長とWIPOダレン・タン事務局長がオンライン会談(国家知識産権網 2022年2月6日)

5. 商務部など6部門、RCEP協定の実施に関する指導意見を発表(中国打撃侵權工作網 2022年1月30日)

6. CNIPA、專利取得への補助金制度を2025年までに全面的廃止(中国政府網 2022年1月27日)

7. 中国國務院、「十四五」市場監督管理現代化計画を発表(国家市場監管総局公式サイト 2022年1月27日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 安徽省、「十四五」知的財産権發展計画を発表(中国打撃侵權工作網 2022年2月7日)

【華南地域】

2. 深センの市場参入規制を緩和 24の特別措置を打ち出す(中国政府網 2022年1月26日)

3. 中国(三亜)知的財産保護センターが正式に稼働(中国知識産権資訊網 2022年2月10日)

【その他地域】

4. 湖北省が特許技術普及に注力 プラットフォームを整備(中国打撃侵權工作網 2022年1月29日)

○ 司法関連の動き

1. 江西、民事・刑事・行政「三合一」裁判体制改革を推進(最高人民法院公式サイト 2022年1月30日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家市場監督管理総局、昨年違法事件 5 万件以上摘発(中国打撃侵權工作網 2022 年 1 月 28 日)
【華北地域】
2. 「抖音電商」、北京の出版社反海賊版連盟と著作権保護で連携(中国保護知識産權網 2022 年 1 月 26 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 2021 年の米特許取得件数で中国企業が躍進(中国打撃侵權工作網 2022 年 2 月 9 日)
2. 中国自動車産業、イノベーションの質が向上しつつある(中国保護知識産權網 2022 年 1 月 27 日)

○ 統計関連

1. 中国、昨年の研究開発投資が過去最高を更新(中国政府網 2022 年 2 月 9 日)
2. 安徽、国家級企業技術センターの有効特許が 95 社に 特許 2 万件保有(中国打撃侵權工作網 2022 年 1 月 27 日)
3. 「重慶科学技術イノベーション指数報告書 2021」が発表(重慶市政府公式サイト 2022 年 1 月 26 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産權局、「知的財産権信用管理規定」を公表★★★

「国家知識産權局知的財産権信用管理規定」がこのほど公布され、知的財産権分野の「信用喪失行為」を具体化した。

国家知識産權局によると、現在、知的財産権の分野で非正常な特許出願、悪意ある商標登録出願、虚偽資料の提出などといった誠実信用に違反する行為が依然として際立っている。

「規定」は、▽イノベーションの保護を目的としない非正常専利（特許、実用新案、意匠を含む）出願行為、▽悪意のある商標登録出願行為、▽専利・商標の不正代理で国家知識産權局によって処罰された行為、▽虚偽の資料を提出しまたは重要な事実を隠蔽して行政上の確認を申請する行為、▽信用承諾が不実と認定され、または承諾を履行しなかった行為、▽行政処罰、行政裁決などの履行を拒否・回避する行為の一の六つの行為を「信用喪失行為」として定めた。

信用喪失した主体に対して、国家知識産權局は、支援金の申請や出願費用の減納、優先審査などの優遇措置に対する審査・認可を厳しくするうえ、重点監視管理対象として、検査の頻度を増やし、法による厳格な監視・管理を行うとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 1 月 30 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/30/content_5671362.htm

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産權局、昨年 2 千社以上の特許代理事務所に業務改善命令★★★

国家知識産權局 (CNIPA) は昨年、知的財産権代理業界の不正を取り締まる「ブルースカイ (藍天)」特別行動を実施し、2 千社以上の特許代理事務所に業務改善を命令したなど、目覚ましい成果を上げた。

国家知識産權局は監視管理活動体制の整備を積極的に推し進め、重点データ、重点分野、重点対象に対する監視、分析を強化している。また、深刻な違法代理行為への処罰強化に向けて、「特許代理信用評価管理弁法」の制定を含む法整備にも注力している。

異常な特許出願、無資格の代理、悪意による商標出願の代理などの特に際立つ違法行為の摘発強化を狙いとして、国家知識産權局は昨年、「ブルースカイ」特別行動を実施した。合わせて 2350 の代理事務所を「規制監督をめぐる面談」に呼び出し、2105 の代理事務所に業務改善を命令したほか、制裁金や警告を含む 220 件の処罰を下した。特別行動により、代理業界の秩序が改善しつつあるなど、成果を上げていると関係者が示している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2022 年 2 月 8 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202202/t20220208_339580.html

★★★2. 中国、WIPO の「ハーグ協定」と「マラケシュ条約」に加盟★★★

北京冬季オリンピックを訪問していたダレン・タン世界知的所有権機関（WIPO）事務局長はこのほど、国家著作権局の張建春副部長から、視覚障害者が発行された著作物の利用機会を促進するための「マラケシュ条約」に対する加盟手続書類を、国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長から、意匠の国際登録に関する「ハーグ協定」に対する加盟手続書類を受け取った。

CNIPAによると、中国の意匠出願は2020年に79万5504件に達し、世界全体の約55%を占めている。中国の「ハーグ協定」への加盟により、これらの設計者はハーグルートで意匠国際出願を行うことができるようになり、海外における作品の保護・宣伝がより簡単かつ安価になると思われる。

ハーグ国際意匠制度及び視覚障害者等による著作物の利用機会促進マラケシュ条約は、いずれも5月5日に中国に対して発効することになる。

（出典：中国保護知識産権網 2022年2月7日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/lf/dt/202202/1968083.html>

★★★3. 國務院李克強総理とWIPOダレン・タン事務局長が北京で会談★★★

2月5日午前、中国國務院の李克強総理が北京釣魚台国賓館で、北京冬季オリンピック競技大会開会式に出席するため中国訪問中の世界知的所有権機関（WIPO）のダレン・タン事務局長と会談を行った。

李総理は、最大の発展途上国として中国はイノベーションと発展を重視し、知的財産権の保護を全面的に強化するとともに、国内外企業の知的財産権を平等に扱い、国際協力を推進していきたいと表明した。また、来年に中国とWIPOによる協力50周年を迎えることや、このほど中国がマラケシュ条約とハーグ条約の加盟を批准したことに言及し、イノベーションと発展などの分野においてWIPOとの協力を一層深めていきたいと語った。

ダレン・タン事務局長は、中国による「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」の発布や国際条約加盟の批准を評価したうえで、中国側との協力を強化したいと表明した。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年2月7日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132924

★★★4. CNIPA申長雨局長とWIPOダレン・タン事務局長がオンライン会談★★★

2月5日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長と北京冬季オリンピック競技大会に出席するために中国訪問中のダレン・タン世界知的所有権機関（WIPO）事務局長がオンライン会談を行った。

申局長は、中国の知的財産権活動の動きを説明した。「ハーグ協定」加盟について、意匠のグローバルシステムに加入することは、中国の出願人が国際的にスムーズに意匠権を取得できるだけでなく、世界の意匠発展にも寄与するとの認識を示した。また、過去1年間における双方の協力成果を振り返り、国連の2030アジェンダを含む各分野でより多くの協力、交流を推し進めていきたいと表明した。

ダレン・タン事務局長は、中国の知的財産権分野の取り組みや知的財産権重視の姿勢、獲得した実績を評価した後、中国がハーグ条約加入書を寄託したことについて、「双方の長年の夢が叶った」とコメントし、中国における条約の実施に向けてCNIPAと緊密な意思疎通を保っていくとの考えを示した。

（出典：国家知識産権網 2022年2月6日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/6/art_53_173045.html

★★★5. 商務部など6部門、RCEP協定の実施に関する指導意見を発表★★★

中国商務部と国家発展改革委員会など国の6部門がこのほど、「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の質の高い実施に関する指導意見」（以下「意見」）を共同で発表した。RCEP協定に規定された市場開放に関する承諾とルールを完全に実施し、地方、産業、企業がよりオープンな環境と市場における競争に適応できるよう指導し、経済の高品質な発展を図るなどの目標を掲げた。企業の貿易・投資レベルの向上、国際協力の拡大、品質基準の向上、産業高度化の促進、国際市場での競争力強化を奨励するとしている。

「意見」は、商品貿易、サービス貿易、投資、原産地規則、貿易円滑化、知的財産権、電子商取引などの分野をめぐり、▽RCEP協定における市場開放に関する承諾とルールの活用、▽製造業のグレードアップと産業競争力の引き上げ、▽国際標準における協力と事業化、▽金融による支援、▽地方政府による協定ルール活用、▽関連支援サービス、の6つの観点から各担当部門に取り組みを求めるものとなっている。

知的財産権関連では、RCEP 規則に従い、著作権、商標、特許などを高いレベルで保護し、国内の知的財産権保護システムの完備による権利侵害行為の取り締まり強化、知的財産権分野の国際条約への加盟推進など、知的財産権の保護を強化している。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 1 月 30 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202201/371861.html>

★★★6. CNIPA、専利取得への補助金制度を 2025 年までに全面的廃止★★★

国家知識産権局 (CNIPA) が先日、「専利出願行為の持続的厳格化・規範化に関する通知」(以下、「通知」)を出し、専利(特許・実用新案・意匠)取得に対する各種補助金を毎年少なくとも 25 ポイント減らし、2025 年までに全面的に廃止するよう指示した。指標評価と補助金の政策によるマイナスの影響を排除し、質の高い発展を一段と強調し、件数ばかり追求する傾向を是正することを目的としている。

「通知」は、現在、中国の知的財産権保護の取り組みは質の高い発展を図る新たな段階に入り、件数追求から質的向上への転換を促し、イノベーション保護を目的としない不正常的な専利出願行為をなくす上で持続的に取り組む必要があると指摘した。このため、「通知」は指標政策の見直しのほか、不正常的な専利出願の取り締まりに関する取り組みを一段と具体化した。

不正常的な専利出願を提出した機関や個人に対しては、事業申告、補助金や奨励金申請、予備審査サービス、優先審査などの段階で重点的にチェックし、不正常的な専利出願代行や無資格代行に対する監視管理を強化するなどとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 1 月 27 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-01/27/content_5670755.htm

★★★7. 中国国務院、「十四五」市場監督管理現代化計画を発表★★★

国務院がこのほど、「市場監督管理の第 14 次 5 カ年計画(十四五、2021～2025 年)」を発表した。2025 年までに、ビジネス環境の継続的な最適化、より標準化された市場運営、完全かつ円滑な市場循環、強力な消費者安全保証、品質レベルの大幅な改善、監視管理効率の全面的な改善などの目標を掲げた。

「計画」において、▽ビジネス環境の最適化を続行し、市場主体の活力を十分に引き出すこと、▽市場秩序の総合ガバナンスを強化し、公平な競争の市場環境を作ること、▽国内統一市場を維持・改善し、市場循環に十分な円滑性を持たせること、▽品質政策及び技術体系を整備し、高品質発展を支えること、▽消費者権益の保護を強化すること、▽市場に対する総合監督管理力を全面的に向上させることなど、6 つの面に係る重点任務を打ち出している。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022 年 1 月 27 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202201/t20220127_339445.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 安徽省、「十四五」知的財産権発展計画を発表★★★

「安徽省『十四五』知的財産権発展計画」はこのほど正式に公布され、2025 年までに「革新型知的財産権強省」の段階的な任務を達成するという目標が打ち出された。

第 13 次五カ年計画(2016～20 年)期間中、安徽の人口 1 万人当たりの特許保有量は 15 万 4 千件、有効登録商標は 76 万 9 千件、植物新品種は 763 件にそれぞれ達し、著作権の登録件数は 16 万件を超えた。

発展計画によると、2025 年までに、安徽の人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数は 2020 年の 4 件から 12 件に増加し、知的財産担保融資額は 120 億元(1 元は約 18 円)に達し、知的財産使用料の年間輸出入額は 130 億元に達する。

安徽は中国(安徽)自由貿易試験区において、「知的財産権保護向上プロジェクト」を実施している。「自由貿易試験区総合サービスセンター」と「知的財産権法廷」を設置し、自由貿易試験区内で統一的な管理と法執行体制を確立させ、知的財産権の効率的な監督管理を実現する。同時に、知的財産権信用ブラックリスト制度を導入し、知的財産権信用システムの構築を加速させるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 2 月 7 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202202/371936.html>

【華南地域】

★★★2. 深センの市場参入規制を緩和 24 の特別措置を打ち出す★★★

国家発展改革委員会（発改委）と商務部は 26 日、深センの市場参入規制緩和の特別措置に関する意見を発表し、六大分野の 24 の特別措置を打ち出した。

発改委の趙辰昕秘書長によると、中国は深センで市場参入規制緩和試行事業を展開し、参入規制緩和、参入環境最適化、参入障壁排除について複製可能・普及可能なイノベーション成果を収め、より高いレベルの社会主義経済体制を築くとしている。市場主体のイノベーションへの投入をより大きな度合いで奨励し、経済の安定した健全な発展を後押しするという。

科学技術分野では市場参入方式を刷新し、電子部品と集積回路（IC）の取引プラットフォームを築き、データ要素取引とクロスボーダー・データ業務などの関連分野の市場参入規制を緩和し、先進技術応用の市場参入環境を最適化し、第 5 世代移動通信システム（5G）、モノのインターネットなど新世代情報技術の活用方式を最適化し、国際的産業・規格組織の設立を支持するとしている。

（出典：中国政府網 2022 年 1 月 26 日）

http://www.gov.cn/zhengce/2022-01/26/content_5670554.htm

★★★3. 中国（三亜）知的財産保護センターが正式に稼働★★★

海南自由貿易港初の国家級知的財産権保護センターとして、中国（三亜）知的財産権保護センターがこのほど、国家知識産権局（CNIPA）により正式に承認され、稼働した。

同センターは、海洋と現代化農業に向けて、迅速で協同な知的財産権保護活動を展開する。早期審査、権利確定、権利保護、運用促進を一体化した「ワンストップ」サービスを提供し、審査や行政法執行、保護支援、仲裁調停、司法連携からなる迅速共同保護体制の構築を目指している。自由貿易港における「海、陸、空」産業に対する知的財産権保護、科学技術の成果移転、産業構造の最適化などを促進することが期待されている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022 年 2 月 10 日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202202/372115.html>

【その他地域】

★★★4. 湖北省が特許技術普及に注力 プラットフォームを整備★★★

湖北省は、特許技術の高効率で早期な転化、運用の促進を狙い、企業の需要を掘り下げて、供給と需要を結ぶプラットフォームなどの整備に取り組んでいる。同省の「知恵橋」特許技術普及運用公共プラットフォームがこのほど正式に運用開始された。

同プラットフォームは内国権利 4000 万件を含む 1 億 7000 万件以上の特許や実用新案、意匠を取り扱っている。この中で、湖北省の 96 万件については等級を付与し、分類と価値評価を行い、ビッグデータと人工知能技術を活用した権利者と企業向けの双方向推薦機能を備えている。また、湖北省の約 1 万 5000 社の企業、270 以上の大学・研究機関、180 以上のサービス機構、26 万人以上の特許人材に関する情報を収録している。大学や研究機関の「眠る特許」の覚醒を促し、中小企業による技術需要を満たすことにもつながるとみられる。

同時に運用が開始された 5 つの特許買取備蓄運営プラットフォームは、湖北省の戦略的産業を中心に、管理委託や買取などの形を通じて、自主的に市場化運営を進めるという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 1 月 29 日）

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202201/371849.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 江西、民事・刑事・行政「三合一」裁判体制改革を推進★★★

江西省高級人民法院がこのほど「第一審の知的財産権民事、行政事件の管轄調整に関する通知」を發布するとともに、省検察院、省公安厅と共同で「知的財産権侵害の刑事事件の処理における若干問題に関する意見（試行）」を作成した。これにより、江西省裁判所の知的財産権分野における民事・刑事・行政「三合一」裁判体制改革が省内の 11 の主要都市で全面的に始まることになった。

江西省高級法院は近年、様々な措置を講じて知的財産権裁判活動の健全な発展を促進している。今回の知的財産権「三合一」改革では、南昌市の 2 つの末端裁判所、その他の 10 都市の各 1 つの末端裁判所がそれぞれの第一審知財民事・刑事・行政事件を管轄することを決定した。12 の末端裁判所は、すでに設立された南昌、景德鎮の知的財産権法廷とともに、江西省の知的財産権分野における専門裁判システムを構成している。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年1月30日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-344541.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 国家市場監督管理総局、昨年違法事件 5 万件以上摘発★★★

1月27日、国家市場監督管理総局・法執行監査局の燕軍局長は國務院新聞弁公室で行われた記者会見で、同局は2021年、違法事件を5万件以上調査・処分したことを明らかにした。

燕局長によると、権利侵害が多発する重点分野、重点地域に対して、国家市場監督管理総局は知的財産権の法執行を継続的に展開し、商標権侵害や特許の偽造などの違法行為を厳しく取り締まってきた。2021年には違法事件が5万件以上調査・処分された。また、公安部、衛生健康委員会などの部門と共同で、マスクなどの防護製品の不法製造・販売を取り締まるための特別行動を展開し、摘発した4万6000件の事件総額は7億2000万元（1元は約18円）に上った。さらに、権利侵害物の再流通を根絶するため、同局は全国16の省・地域において、集中廃棄処分を実施し、2000トン以上の偽造品が同時に廃棄され、金額にして7億元を超えている。

国際協力の深化に向けて、同局は4年連続で中国国際輸入博覧会の期間中に「模倣品取締国際協力フォーラム」を開催し、米国やEU、フランス、日本などと知的財産分野の多国間又は二国間交渉を行い、各国大使館の在中国知的財産駐在官と交流を進めてきたという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年1月28日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202201/371697.html>

【華北地域】

★★★2. 「抖音電商」、北京の出版社反海賊版連盟と著作権保護で連携★★★

短編動画アプリTikTokの中国版「抖音(Douyin)」傘下のECプラットフォーム、「抖音電商」はこのほど、北京市の各出版社が結成した著作権保護団体の「京版十五社反海賊版連盟」と、図書の本規版保護に関する協力覚書に調印したと発表した。

双方は、ブランド協力、権利行使のためのグリーンチャンネル、特別事件の共同取締などの面において協力を深め、知的財産権保護協力メカニズムを整備・維持し、海賊版行為を厳しく取り締まり、著作権保護に共同で取り組むとしている。

「抖音電商」の李誠副総裁は調印式において、著作権者・出版社との協力強化、苦情提出グリーンチャンネル、販売書籍の特別ランダム検査、法執行機関との連携活動など、知的財産権の保護における同社の対策を紹介した。

(出典：中国保護知識産權網 2022年1月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/bqbh/202201/1967946.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 2021年の米特許取得件数で中国企業が躍進★★★

特許調査会社IFI CLAIMS Patent Servicesがこのほど、2021年の米国における特許取得状況をまとめた年次報告書を発表した。それによると、中国企業が2021年に取得した米国特許の件数は前年比で10%増の2万679件で、トップ50にランクインした中国企業は4社あった。

IFIの調査によると、米特許商標庁(USPTO)が2021年に特許権を付与した件数は、前年比約7%減の32万7329件であった。そのうち、米国企業の取得件数は全体の半数をやや下回った一方、中国企業による取得件数は急増したという。これに大きく貢献したのは華為技術(ファーウェイ)で、単独で2770件の特許を取得した。

国別では、米国企業の取得件数は15万801件で1位となり、2位は日本の4万7105件、3位は韓国の2万1264件、4位は中国の2万679件、5位はドイツの1万4663件となっている。

企業別では、2021米国特許取得トップ50にランクインした中国企業は4社あり、それぞれ、ファーウェイが2770件で5位、京東方(BOE)が2135件で11位、創新先進(Advanced New Technologies Co Ltd、アリババの子会社)が780件で43位、オッポが719件で49位となっている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年2月9日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gjxw/202202/372053.html>

★★★2. 中国自動車産業、イノベーションの質が向上しつつある★★★

中国自動車知的財産権運用促進センターが2021年度の中国自動車特許統計分析データを発表した。昨年、中国の自動車産業関連の特許公開件数は32万件、前年に比べて4.2%増加し、安定的な増加傾向を続けている。登録件数は前年より23.3%と大幅増の8万4000件に達し、イノベーションの品質向上がうかがえた。

比亞迪（BYD）や長城などが代表する国内自動車企業の特許公開件数は速い伸び率で増加している。トップ10の中で、国内企業が7社、外資系企業の数を上回るようになった。

新エネルギー車産業も活況を呈している。昨年、新エネルギー車、インテリジェントコネクテッドカーの特許公開件数は合わせて全体の40.7%を占め、この中で、新エネルギー車の伸び率は14%、インテリジェントコネクテッドカーは20.5%であった。

（出典：中国保護知識産権網 2022年1月27日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202201/1967956.html>

○ 統計関連

★★★1. 中国、昨年の研究開発投資が過去最高を更新★★★

昨年、中国の研究開発への投資が再び記録を更新した。国家統計局が発表したデータによると、2021年中国の社会全体の研究開発（R&D）投資は前年比14.2%増の2兆7864億元（1元は約18円）で、伸び率が前年を4.0ポイント上回り、第13次五カ年計画（2016～20年）以来の2桁台の成長をキープした。不変価格で計算した研究開発投資の伸び率は9.4%で、第14次五カ年計画が打ち出した年平均7%以上という目標を上回った。

昨年、研究開発投資の対GDP比率は前年比0.03ポイント増の2.44%に上った。投資のうち、基礎研究への投資は同15.6%増の1696億元だった。伸び率が前年を5.8ポイント上回り、コロナ前の2桁台の成長水準に戻った。基礎研究投資が研究開発投資に占める割合は6.09%で、前年を0.08ポイント上回っている。

（出典：中国政府網 2022年2月9日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/09/content_5672642.htm

★★★2. 安徽、国家級企業技術センターの有効特許が95社に 特許2万件保有★★★

安徽省統計局が発表したデータによると、昨年、安徽省の国家級企業技術センターが全国で6番目に多い95社に達し、これらの技術センターの所属する企業は合わせて6879件の特許を出願し、前年に比べて10.3%増加した。有効特許が同16.7%増の2万件、実施された特許が同18.9%増の1万6000件となっている。

安徽省は昨年、研究開発の支援に415億5000万元（1元は約18円）の財政資金を支出し、前年比12.4%増加し、研究開発支援資金の財政支出に占める割合は5.5%で、0.6ポイント向上した。技術譲受契約の成約額は前年比92.3%増の2175億6000万元、技術譲渡契約は同136.3%増の1754億5500万元であった。また、ハイテク産業では増加価値が15.5%増加し、輸出が全国平均より10.7ポイント高い47.8%に達したことがわかった。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年1月27日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/sjxx/202201/371599.html>

★★★3. 「重慶科学技術イノベーション指数報告書2021」が発表★★★

重慶市の2020年の総合科学技術イノベーション指数は前年比0.88ポイント増の72.61%となった。重慶生産力促進センター、重報ビッグデータ研究院、重慶市科学技術情報学会が共同発表した「重慶科学技術イノベーション指数報告書2021」でわかった。

同報告書は科学技術イノベーション環境、科学技術イノベーション投入、科学技術イノベーション産出、ハイテクの産業化、科学技術による経済発展促進という5つの1級指標、研究開発投入強度など17の2級指標により、重慶市と所轄の38区・県のイノベーション水準を分析・比較した。

報告書によると、重慶市の科学技術イノベーション環境は2020年に持続的に最適化され、科学技術イノベーション環境指数は82.46%に達し、前年より3.28ポイント増加した。科学技術イノベーション投入指数を見ると、市全体の科学技術イノベーション投入水準は2020年に安定的に向上し、科学技術イノベーション投入指数は前年比3.61ポイント増の80.42%に上った。

（出典：重慶市政府公式サイト 2022年1月26日）

http://www.cq.gov.cn/ywdt/jrzq/202201/t20220126_10341341.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved